

○主観的幸福感に係る主な意見

No.	意見内容	発言者	区分	発言部会
1	資料5だけ見て感じることは、基準年に比べて全体としての主観的幸福感というのは上昇している。ただ、分野別に見ていったときに「心身の健康」とか「家族関係」、「子育て」といった 自分なり身の回りのところの指標等は割とよくなっているが、一方で「地域社会とのつながり」とか「地域の安全」とか、あるいはそういう外向きのところ、あるいは「仕事のやりがい」とか「必要な収入や所得」というところ、外部との接触なり何なりが必要のところというのは下がっている。 ただ、それをトータルすると全体としては上がっているという傾向なのかなと思って見ている。	谷藤委員	意見	第1回
2	上昇しているものについては、去年から気にしていたものがあまり動かないという意味で上昇のグループに入っていたので、ちょっとこれは理解するのももう少し調査が進むというか、来年の分もちょっと見なくてはいけないだろうということで、今全体としては置いておきたいと思っている。 1点実感が低下したというところで、「地域の安全」とか「地域のつながり」というのが低下しているというのは何か理由が分かりやすい気もするが、 低下の部分を広域圏別で見ると沿岸がやっぱりちょっと際立って出てきているということが気になっており、コロナの件は全県的に等しくはないけれども、全県的な問題のはずなのだけれども、沿岸が「地域社会とのつながり」の問題や「地域の安全」の問題で低く出るというこの地域の差が気になっている。	竹村委員	意見	
3	資料4の3ページで幸福感の集計値が出ており、右下のところに広域圏別のが出ているが、 沿岸広域圏だけが違う動きをしている。 だから、県全体の分析する中で、沿岸だけは特出しで別な分析必要かなと思ってちょっと今見ていたところでした。これは、事実として見なきゃいけないということで、ちょっとここでは注目したいなと思っている。 何かあるのかもしれない。特に沿岸の場合は復興という問題もありますので、進捗度合いとかというのものもあるのかなと思ったりはしますが、僕もよく分かりません。あるいは決めてかからないほうがいい何かあるかもしれない。	谷藤委員	第3回 資料1	
4	県民意識調査の場合は高齢者に寄っていて、補足調査のほうはほぼ満遍なく年齢層が広がっています。職業で見ると県民意識調査の方は無職が多くて、どちらかというと補足調査の方が雇用者が多いというようなイメージを受けました。ということは、さっき部会長言ったように、 もしかして補足調査の方は現状に合っているのではないか。	Tee委員	意見	
5	属性別の主観的幸福感のところなのですが、私もちょっとここ気になりつつ、あと年代別でちょっと下がっている40代の方、ちょっと気になりつつあったのですが、先ほどの 県民意識調査の方ではこの主観的幸福感の属性別のグラフ というのは、私見落としていたのか、あるいは事務局でご用意していなかったのでしょうか。	山田委員	第3回 資料1	
6	資料5の増えた、減ったはこのとおりだろうなという感じはしています。私は地域づくりで集落に入っていますけれども、町内会、自治会の活動、あとは福祉系のサロンとかがなく、若い人たちは楽になったと言うし、年配の方は寂しいという話は聞いています。 ちょっと評価とは離れるかもしれないですけども、 復活できるかというところが私たちの仲間では、住民活動が復活できるかというのがすごく難しく、この評価を受けて、こういうコミュニティー活動の復活はちょっと政策的にも応援をしないと多分半分ぐらい復活しないかなという実感があるので、県にはぜひ受け止めていただきたいな というのが1点です。	若菜副部 会長	提言	

7	<p>それに関連して、資料6で分析をいただいているのですけれども、資料6の方の推測とかまとめのところなのですから、もうちょっとフリーワードというか、<u>自由記載されている回答もあると思うので、そこからもうちょっと抜き出していたら、ここに出していただければ、ここでもああ、そうだよねとなる。コロナの影響についてはすごく自由回答があるので、イメージつきやすいのですけれども、これについてももちろん全部とは言わない、抜き出していただいているのですけれども、多少でも書かれた県民の方の生の声があると大分理解しやすいなと思いますので、任意になるから抜き出しが勇気が要ると思うのですけれども、多いのとかでもいいので、多少何か資料をいただくと、さらに深まったかなというの</u>は思う。</p>	若菜副部会長	第1回資料6-2	
8	<p>資料4の4ページで、幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですかと、これ物すごく面白い質問だなと思っていて、1番が家族で2番が健康、今回上がったところですね、実感としても上がったところなので、それで全体的に増えたのだろうなということで、重視されているものはより重視すべきだと思っている。</p> <p>私も仕事柄、<u>地域コミュニティはどこかという、もちろん後ろのほうに近くて、そういう意味でいくと今回下がった「地域社会とのつながり」は想像どおりだが、それほど幸福の実感には重視されていない部分ではあるので、この資料4の4ページの何を重視しているのかというところと、改めて何を重視しているかというバランスと、今回の増えた、減ったというのは、やっぱり突合しながら見ていくべきだな</u>と。もちろんつながりを高めたいというのはあるのですけれども、ではつながりを一生懸命高めようという政策よりは、単純にこれを見ると家族とか健康を上げてしまった方が幸福感というのは上がるよねという、そういうところも、そのとおりにする必要はないのですけれども、政策的にどう考えるかということで単純にそれぞれの項目が上がった、下がったというのと、一県民から見れば私たちは重視しているのは、実はここよという、そこは両方バランス見ながら見ていかなければならないのだなというの改めた。思った。</p>	若菜副部会長	意見	第1回
9	<p>主観的幸福感、動いていないなと思ったが、資料を見るとポジティブな人が増えている。ネガティブな人も増えている。結果としてということで、平均値だけ、以前に谷藤委員が研究会の方でお話しされていたのを私は覚えているが、平均値だけで議論すると見えなくなるのがありますよねとお話しされていたが、平均値だけ追っていくと見失うものがあるかなということで、<u>分野別実感が動いているのだけれども、幸福感が動いていないから全く効いていないかという、実は様々なものが動いていて、平均化されている可能性もあるのだろうな</u>というのをちょっと感じというのが感想である。</p>	和川委員	意見	
10	<p>資料3の時系列で載っている一番最後のページを見ながら、今まで基準年と当該年度2か年だけを見てその差をずっと見ていて、私もそれでいいと思って見ているのですけれども、ただ例えば「地域社会とのつながり」、「余暇の充実」は今年下がったのではなくて、令和2年にくんと下がって、これは継続されているわけですね。なので、もしかしたら今年の課題ではなくて、もう令和2年の課題を引きずっているだけなのかなとか、あるいは「<u>地域社会とのつながり</u>」とか「<u>余暇の充実</u>」なんかは<u>今年だけの分析をするとコロナだよなと思うのですけれども、実はコロナ前から下がっていて、これが継続しているのだねとか、この理由のところも今年度だけで理由を比較するのもすごく重要なのですが、この2、3どうだったのかというのを見ながら、理由が同じなのであれば正直課題とすれば継続しているのですけれども、ずっと低いだけけれども、理由は変わっているのだと、またちょっと違った課題が、これは我々の課題でも、県側の課題だと思うのですけれども、ありますし、というところで理由を経年で見ながら今年度を考えてみると、またもしかしたら違った気づきがあるかな</u>と感じた。</p>	和川委員	分野別に経年の変動要因に係る資料を追加	

11	<p>資料3で、今、和川委員がおっしゃっていた最後のページで4年間分の平均ポイントとその上下が出ているが、「余暇の充実」は意外と低い。結構時間があるはずなのにとかですね、仕事しなくていいのにとかと思うのだが。「余暇の充実」は意外と低いのですけれども、<u>「仕事のやりがい」がちょっと下がってはいるが意外と高く</u>て、3.4台とか3.5台となっていて、<u>ほかの数ある分野を見ても3.5まで届くというのはいさぎよくなくて、「家族関係」とか、「地域の安全」とか、「自然のゆたかさ」とか</u>ですかね。</p> <p>「仕事のやりがい」を感じる人がやっぱり多いんだというのを改めて思うけれども、では「必要な所得や収入」があるかという、これまたずっと低くて、<u>やりがいはすごく感じているのだけれども、リターンがないというので、よく実感が落ちないよなと思うぐらい、乖離がすごくあって、実はこれ両方高ければそれはすごくいいことなのですから、</u><u>「仕事のやりがい」がこれだけ高いというのは何でなのだろう。</u>「余暇の充実」はこんなに低いというのが、ちょっと気になった。</p>	吉野部会長	意見	
12	<p>資料5で、全体調査ですけれども、ここの青の数が基準年と比べて低下している分野の数が多いというのを見ると、年代でいくと70代以上の方が人数も多いですけれども、青の数も6項目、6分野くらいありまして、黄色は「心身の健康」1個しかない。6分野で下がっているのは、やっぱりこのカテゴリーだけなので、しかも1,000人以上いるということを考えると、高齢者に影響が出やすいのか、高齢者がすごく敏感なのか、ちょっと分からなかったのですけれども。感じる力が強いのか、どうしても悪い影響が出やすいのか、何にも言えませんが、非常にここ多く出てしまっているの、<u>何で高齢者にこういった実感の低下が起こっているのかということ</u>ころも、<u>横断的にも見ていく必要があるかな</u>と思いました。</p> <p>「仕事のやりがい」は、特に0.28ポイント下がっているところをみると、<u>70歳以上の仕事のやりがいというのは具体的にどういうことなのだろうかと、自営業の方で例えば農業、水産業等々も含めると、もしかしたら所得や収入には反映されにくいけれども、一生懸命やってきたことが、だんだんやりがいが感じられなくなってしまうと、将来的にはかなり厳しい状況もあるかな</u>とか、あるいはいわゆる常勤雇用でない形で働いていらっしゃる方々に、<u>やはりやりがいが落ちていることになってしまうと、そのあたりをどうやって手当てするのか</u>ということが、少し高齢者のデータを見ると感じました。</p>	吉野部会長	意見	

13	<p>一番最後の広域振興圏別のデータもあって、ここもさっきちらっと出た沿岸ですね、<u>沿岸のデータが5分野でマイナスで、実は上がっているところ</u> <u>は一個もない</u>。通常であれば「心身の健康」はちょっとぐらい上がってもおかしくない。しかもほかの3つの地域は上がっているにもかかわらず、ここでも沿岸は上がっていませんし、主観的幸福感も上がってはいない、<u>パーになっている</u>。一方で、マイナスが5分野もあって、特に「<u>地域社会とのつながり</u>」なんか<u>0.3ポイント下落</u>ということですから、<u>0.3まで下がるという主観的幸福感の動きの3倍ぐらい下がっているということですから、かなり振れ幅が大きい</u>かなと思っています、これどこも下がっているのですけれどもね。やっぱり<u>広域振興圏別にいろいろ政策を打っている、今後打つと思うのですが、その場合横並びの政策をするというよりもどこに重点を置いて地域別の暮らしを支えていくかというの</u>もいずれ次の計画の中では考えていくと、<u>こういったデータがありますよと、なぜ沿岸でこういったことが起こるのかということ</u>をそれにあわせた対応はどうしたらいいのかということも考えてもいいのではないかなと思っています。</p> <p>これが客観的データ、これは意識なので、主観的なのですけれども、何か定量的なデータと連関しているのであれば問題もあるし、それから震災から12年ということを考えていくと、いろんな意味で関心の低下や投資の低下等々があって、一方で整ったインフラをどう使っていくのかというような課題も残っているはずで、<u>インフラ不足というわけではないと思うのですけれども、しかしなかなかそれが実感として県民の皆様</u>にいろんな分野で認識されないと、かなり投資していろいろ回復、復旧していますので、<u>これが評価をいただけるような仕組みも作って</u>いって、<u>長続きする</u>ような地域になる必要もあるのではないかなということも考えて、<u>年齢や地域についての差が出ているということも分野横断で見していきたい</u>というふうに思った。</p>	吉野部会長	意見提言	第1回
----	--	-------	------	-----

○その他意見

	No.	意見等の内容	発言者	発言部会	発現部会
アクションプラン 関連	1	今後このアクションプランの策定に係る業務が今後入ってくる可能性があるのか。	和川委員	第3回 資料3	第1回
	2	令和5年度からは新しい4年間のアクションプランが動き出す前にアクションプランを決めなければいけませんので、そのときにここで議論している内容や全体の情勢などが反映される可能性あると思うので、和川委員からお話あったとおり通常の評価に使っていくという使い方と第2期のアクションプランを作るのに当たり、皆さんに共有していただきたいような情報や分析の結果を私もから出していくことも当然求められるのではないかなと思っている。	吉野部会長		
分析手法 関係	3	今やっているような分析の仕方で行っていると、確実に言えるのはここまでで、これ以上は無理なのです。この先いろいろ推測というか、イメージ膨らませて考えることはできるけれども、ただそれをどうやって裏づけるのとなったときに、このアンケート調査だけでは裏づけは多分とれないので、何かそれを客観的に裏づけられるようなデータというのはないものだろうかというのをつつら見ながら思っていた。	谷藤委員	意見	
	4	これは今後の課題ということになるが、谷藤委員からこれだけ見ても分からなくて、やっぱりいろんなデータを見なければいけないねというのは、僕もそのとおりだなと思っていて、 今使われていない意識調査の中での属性の収入 とか、ああいったところとか、 余暇の時間とか、使われていないところがあるかなと思っている。 今は、分野別実感の中だけを様々切り刻みながら、細かく切り刻みながらそこを見ていく作業をしているのですが、それだけではなくて横にあるものをリンクさせながら見ていくという作業も、今年でなくていいと思うのですけれども、 今後課題としてそういうやり方も考えていってもいいのかなというふうに感じた。	和川委員	意見	
	5	これも 今後の課題だが、基準年から離れながらも3年たって議論していると基準年が非常に重要なのだと思ってきて、 評価の観点で1年だけのもので比較しているが、意識というのは結構上下するのであればもしかしたら平均値とるとか、そういったことも今後基準年を考えることも、これは評価とどうつながるかなので、あくまでも正確な分析をするためにはという意見なのですけれども、 実は下がった理由は基準年が異常値だったからですということがないようにする必要がある と感じた。	和川委員	意見	